

TIRI News

5

2011 Vol.062

新本部の開設延期と震災復興支援事業

平成23年度 年度計画のポイント

トピックス 平成22年度 研究成果発表会を開催報告
～東京都地域結集型研究開発プログラム～

ファッション情報 ファッショントレンド・用語解説

トピックス 産業活性化フォーラム 創造と挑戦
～次世代型ものづくりを展望する～

FC EXPO 2011 ～第7回 水素・燃料電池展～に出展

平成22年度職員の受賞

第8回新機械振興賞の受賞
～廃塩ビ壁紙リサイクルシステム～

Information 地震の影響による電力の需給ひっ迫に伴い休止していた
環境試験などのご利用の再開

東京都ベンチャー技術大賞募集開始

シリーズ新拠点⑬ 臨海青海エリアに開設する新本部

本誌はインターネットでも閲覧できます。 <http://www.iri-tokyo.jp> をご覧ください。



地方独立行政法人

東京都立産業技術研究センター

新本部の開設延期と震災復興支援事業

このたびの東日本大震災で被災された皆様に、心からお見舞い申し上げます。

この大震災の影響により、江東区青海（臨海副都心）に建設中の都産技研新本部の建物が被害を受けました。建物本体に大きな損傷はありませんが、外構舗装の一部沈下や共同溝との接続部分の損傷により、修復工事に3か月以上必要な状況です。

このため、5月17日に予定していた新本部での開業は3か月以上延期せざるを得ない状況となり当面は西が丘本部で依頼試験、機器利用等のサービスを継続致しますので、引き続きのご利用をお願い申し上げます。なお、移転準備のため停止していたサービスも順次再開しております。また、同じく新本部に移転を予定していた駒沢支所は3月末に閉鎖し、その業務は西が丘本部で実施しております。

中小企業の皆様には多大なご不便、ご迷惑をおかけしますが、ご理解、ご協力のほどよろしくお願い申し上げます。新本部の開業時期が決まりましたら、あらためてご案内いたします。

さて、この大震災をうけ、都産技研では平成23年度、各種の復興支援事業を展開してまいります。

その最初の取り組みとして、以下に3つの事業をご紹介します。

1) 西が丘本部で工業製品の放射線量測定試験開始

大震災にともなう原発事故により、工業製品の放射線量測定に関する相談、要望が急増しています。これに対応するため、サーベイメータを用いた放射線量測定試験を実施し、成績証明書を発行する事業を4月15日から開始しました。とくに、都内中小企業には無料で実施しております。ご活用をお願いいたします。

2) 被災地企業の試験料金等の減免

大震災で大きな被害を受けた被災地の産業復興に少しでも寄与するべく、被災地企業が都産技研を利用する際の依頼試験、機器利用等の料金を4月18日から半額にいたしました。岩手県、宮城県、福島県、栃木県、茨城県の企業が対象です。被災地に工場を持つ都内企業含め積極的なご利用をお待ちしております。

3) 被災地の公設試験研究機関への支援活動

被災地の公設試験研究機関では、今回の大震災で設備等に被害を受けるとともに復興事業のため職員の手も足りない状況が続いています。都産技研では、こうした被災地の公設試験研究機関への支援を進めております。4月13日から福島県ハイテクプラザへ職員の派遣を行いました。

この未曾有の国難を乗り越えていくためには、まず産業が元気にならなければなりません。中小企業の底力を信じております。都産技研も全力で中小企業の技術支援に取り組んでまいります。

地方独立行政法人東京都立産業技術研究センター
理事長 片岡 正俊

復興支援事業の取り組み

都産技研では、東日本大震災復興支援事業として、工業製品の放射線量測定試験、被災地企業の試験料金の減免を開始しました。また、福島県ハイテクプラザへの職員派遣を行いました。

工業製品の放射線量測定試験

- 対象試験品：工業製品（1 m × 1 m × 1 m以内、概ね30kg以内）
1企業5検体まで
- 測定内容：GMサーベイメータによる表面汚染密度
（測定単位：cpm）
- 試験手数料：1測定につき3,400円
ただし、都内中小企業は無料
（平成23年9月30日（金）まで）
- 試験予約受付：電話による事前予約に限ります
- 試験対象：商取引に係る利用を優先
液体、食品の測定不可
- 注意事項：試験品は、1検体ずつ透明なビニール袋で包装し、
口を閉じてお持ちください。試験日にご持参いただき、
試験終了後直ちにお持ち帰りいただきます。
- 実施場所：西が丘本部
- お問合せ先：TEL 03-3909-2185（専用窓口）
平日 9:00～17:00



GMサーベイメータ



専用窓口

被災地企業の試験料金の減免

- 対象企業：岩手県、宮城県、福島県、栃木県、茨城県の企業
（適用を受けるためには、5県にある工場、事業所などが申請者になる必要があります）
- 減額期間：平成23年4月18日（月）～平成23年9月30日（金）
- 減額率：50%
- お問合せ先：西が丘本部 総合支援窓口 TEL 03-3909-2161

福島県ハイテクプラザへの職員派遣

東日本大震災被災地の公設試験研究機関である福島県ハイテクプラザ（福島県郡山市）では、避難施設対応等のため、人員が不足しています。復興に向けて活動を再開した福島県の中小企業に対する放射線量測定試験を支援するために、都産技研は研究員の派遣を行いました。

- 派遣期間：平成23年4月13日（水）～平成23年4月27日（水）
- 人数：2名（3日交代 延8名）

平成23年度 年度計画のポイント

都産技研は、平成23年4月1日から5年間の第2期中期計画の取組を開始しました。

第2期中期計画では、高度な技術開発に対する支援を新たに開始するなど事業の拡充・強化を図り、都内中小企業の製品化や事業化及び新分野への進出等に対する支援をさらに推し進めていきます。

第2期中期計画の1年目となる平成23年度の年度計画のポイントについて解説します。

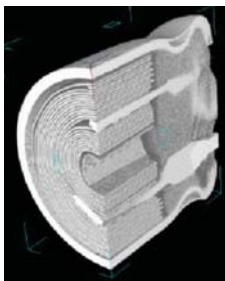
1 技術支援

(1) 技術相談

- ①お客様への確かな技術相談を提供するため、本部の実施体制を整備します。
- ②第1期において試行してきた総合支援窓口の取組みを本格実施し、料金収納及び成績証明書の発行窓口の統合や複数技術分野にまたがる相談への一括対応などサービス機能の総合化を図ります。
- ③都市課題の解決に貢献するため、環境、福祉、安全・安心などの技術相談に対応します。平成23年度は環境分野の特別相談会を開催します。
- ④協定を締結している自治体主催の展示会で技術相談に対応する等、新たな体制での技術相談を開始します。

(2) 依頼試験

- ①新たに導入した機器を活用し、高品質、高性能、高安全性など付加価値の高いものづくりを支援できるよう、依頼試験の充実を図ります。
- ②導入した新たな施設を活用し、都産技研の特徴的な技術分野である非破壊透視検査、照明、音響分野において、試験精度の向上や試験範囲の拡充など一層高品質なサービスを提供します。
- ③新本部への移転に伴い、電気分野の計量法認定事業者（JCSS）の再登録を行います。



コンデンサの非破壊透視試験画像



LED照明の光学特性試験

2 製品開発支援

(1) 機器利用サービスの提供

- ①高度な先端機器の利用方法習得セミナーを開催し、機器利用ライセンス制度を試行します。
- ②都産技研ホームページを活用し、実証試験セクターの利用可能情報の提供を試行します。

(2) 高付加価値・高品質製品の開発支援

- ①新本部において、「高度分析開発セクター」を開設し、中小企業の高度な研究開発や技術課題の解決を支援します。



蛍光X線分析装置



三次元座標測定機

高度分析開発セクター導入機器

- ②「システムデザインセクター」を開設し、デザインを重視した製品開発を支援します。新本部ではラピッド・プロトタイピングを2台導入し、試作支援を充実します。
- ③「実証試験セクター」を開設し、中小企業の安全で信頼性の高い製品開発を支援するために、従来の技術相談、依頼試験、機器利用をワンストップで効率的に技術支援する体制を整備します。平成23年度は、温湿度、劣化関連の環境試験体制の充実を図ります。
- ④新製品・新技術開発を目指す中小企業に対する支援施設として「製品開発支援ラボ」を新本部に18室設置します。平成21年度に開設した多摩テクノプラザの製品開発支援ラボ5室と合わせ、計23室を提供します。また、技術経営相談などにも幅広く対応できる人材を新本部および多摩テクノプラザに1名ずつ配置し、入居者による製品化・事業化を支援します。

3 研究開発の推進

(1) 基盤研究

機械、電気・電子、化学等の基盤技術分野に対する研究を着実に実施します。また、中小企業の技術ニーズを踏まえ、付加価値の高い新製品・新サービス開発や技術課題の解決に役立つ技術シーズの蓄積、今後発展が予想される技術分野の強化、都市課題の解決、都民生活の向上に資する研究に取り組みます。

(2) 共同研究

中小企業や業界団体、大学、研究機関と協力して、共同研究に積極的に取り組むとともに、成果展開へとつなげます。

(3) 外部資金導入研究

都産技研が保有する研究成果を基に、科学技術研究費や産業振興を目的とする外部資金等に積極的に応募し、採択された研究を確実に実施します。また、科学技術振興機構（JST）地域結集型研究開発プログラム「都市の安全安心を支える環境浄化技術開発」に引き続き取り組み、これまで得られた研究成果の事業化を積極的に推進します。

(4) 都市課題解決研究

首都大学東京と連携を強化し、それぞれが有する知的資源を有効活用した共同研究を実施します。

4 技術経営支援

(1) 知的財産の取得とその活用

都産技研を利用する中小企業に対し、東京都知的財産総合センターなどの知的財産支援機関の持つ支援機能を活用し、知的財産の取得とその活用による事業戦略を促進します。

(2) 国際規格対応への支援

国際規格に関する技術情報を収集し、技術相談やセミナー開催など中小企業支援に活用します。

(3) 技術審査への貢献

中小企業等への助成や表彰などの際に行われる技術審査に積極的に協力します。

5 産業交流

(1) 産学公連携

- ①産学公連携の拠点となる「東京イノベーションハブ」を開設し、中小企業と大学、学協会、研究機関との連携を促進する新たなセミナーや交流会、展示会を開催します。
- ②新本部や多摩テクノプラザに配置した産学公連携コーディネーターを活用し、中小企業のニーズと大学等のシーズとのマッチングを実施し、中小企業の技術開発・製品開発支援を推進します。

(2) 中小企業を支援する機関との連携

首都圏の公設試験研究機関が相互に連携・補完して広域的に中小企業の支援を継続することにより、広域的なワンストップサービスを確保し、中小企業への技術支援の充実を図ります。



東京イノベーションハブ



首都圏公設試験研究機関連携による情報提供

6 産業人材の育成

(1) 技術者の育成

- ①中小企業の新製品・新サービスの創出を担う人材育成を進めるとともに、新本部の開設に伴い整備した機器を活用し、研究開発や製造技術の高度化を担う中小企業の産業人材の育成を支援します。
- ②サービス業や卸売業・小売業の従事者向けに、都産技研の設備や人材を活かした実践的なセミナーを実施します。

【多摩テクノプラザの産業人材育成事例】

右のEMCサイトを利用した電波関連講習会や電子回路設計セミナー等を実施



EMCサイト

(2) 関係機関との連携による人材育成

- ①大学、学術団体、業界団体、行政機関等が実施する産業人材育成の取組みに対し、職員の講師派遣やインターンシップの学生受入れなどに積極的に協力します。
- ②都産技研の設備や研究員の有する知識を活用し、東京都立職業能力開発センターや東京都中小企業振興公社が実施する人材育成事業へ積極的に協力します。

7 情報発信・情報提供の推進

(1) 情報発信

- ①東京都、区市町村、東京都中小企業振興公社、東京商工会議所、商工会などの支援機関等が実施する講演会、イベント・展示会への参加を通じ、都産技研の事業を積極的にPRし利用拡大につなげます。
- ②都産技研が開催する研究発表会と、首都大学東京や公設試験研究機関等が開催する研究発表会で、相互に発表を行うなど、多様な連携により各研究機関が保有する技術シーズや研究成果を広く中小企業に発信します。



研究発表会

(2) 情報提供

- ①中小企業の製品開発や生産活動に役立つ情報をインターネットや技術情報誌等の広報媒体により速やかに提供します。
- ②公開図書室を開設し、中小企業に役立つ技術資料等を公開します。

経営企画部 < 経営企画室 >

片桐 正博 TEL 03-3909-2401
E-mail: katagiri.masahiro@iri-tokyo.jp

平成22年度 研究成果発表会を開催報告

～ 東京都地域結集型研究開発プログラム ～

平成18年12月にスタートした産学公の大型プログラムの平成22年度研究成果発表会を開催しました。当日は、140名以上と、多くの方に来場いただきました。当日の様子と、発表した研究成果についてご紹介します。

プログラムの目標

本プログラムは、高性能な新吸着材と新触媒を開発し、これらの材料を活用して中小企業向け大風量・低濃度のVOC処理装置やVOCセンサの製品化を目指しています。そして、都市の環境を改善するとともに環境ビジネス産業を東京都に創生することを目的としています。平成22年度の研究開発テーマは以下のとおりです。

テーマ1 VOCセンシング技術

- 1-1 バイオセンサの開発
- 1-2 長寿命センサデバイスの開発
- 1-3 センサ信号処理技術の開発

高感度で携帯可能なVOCバイオセンサと装置の監視等に必要なが寿命センサの開発を行いました。また、VOCセンサの出力に関して信号処理を見直しして、センサの性能向上と応用分野の拡大を図りました。

テーマ2 環境評価技術

- 2-1 VOC汚染の分析と評価
- 2-2 浮遊粒子状物質の分析と評価

調査と実験を組み合わせるVOCが環境に及ぼす影響を明らかにしました。主に塗装の乾燥工程から発生するVOCに関し、処理技術の安全性評価をしました。

テーマ3 VOC分解・脱臭技術の開発

- 3-1 乾燥炉用処理装置の開発
- 3-2 VOC処理用材料の開発

乾燥炉用VOC処理装置とそれに使用する触媒などについて、実用化・製品化に向けた開発を行いました。

発表会の概要

本年度の成果発表会は、平成23年3月10日に、新宿に所在する東京都庁議会棟1階の都民ホールで開催し、140名以上の多くの皆様にご参加いただきました。また、当日は、平成21年度までの成果をまとめた成果集の配布も行いました。

なお、本発表会は、東京都立産業技術研究センター（都産技研）、東京都及び科学技術振興機構（JST）の共催、（財）東京都中小企業振興公社、（財）大田区産業振興協会、（社）日本塗料工業会及び日本塗装機械工業会の後援を受け開催しました。



松澤 調査役
(JST)



山手 商工部長
(東京都)

図1 開催にあたってのご挨拶

当日は、都産技研 地域結集事業推進部長の伊瀬洋昭が司会を務め、JST 地域事業推進部担当調査役の松澤義朗氏および東京都 産業労働局 商工部長の山手齊氏の挨拶から始まりました。続いて、研究員が、それぞれの担当するテーマの成果について発表をしました（後掲）。

そして、発表会の最後には、本プログラムの代表研究者である東京大学 教授の堂免一成氏により、総括と閉会の挨拶が行われました。



図2 堂免教授による総括

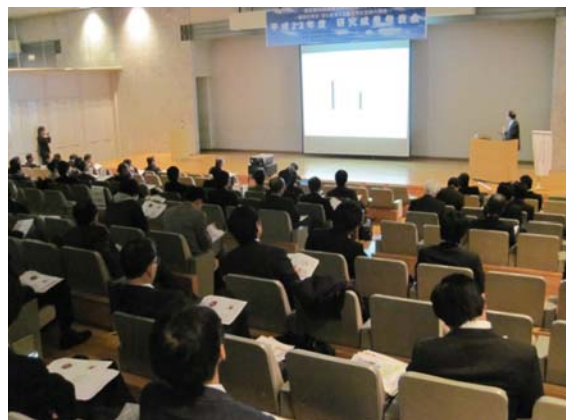


図3 発表会の様子

発表した平成22年度の研究成果

当日行なわれた平成22年度の研究成果の内容の一部について、以下に紹介します。

①VOCバイオセンサの開発 (テーマ1)

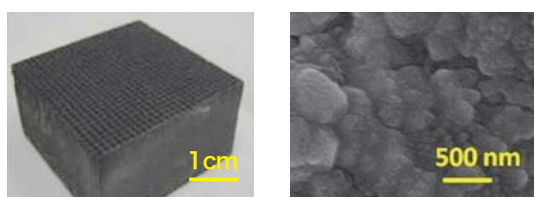
東京医科歯科大学生体材料工学研究所 教授 三林浩二
 酵素反応及び特定波長の紫外線を活用して、ホルムアルデヒドを高感度で選択的に検出し、しかも、携帯性に優れたVOCバイオセンサの開発を行ないました。



図4 開発中のVOCバイオセンサ試作

②VOC分解用触媒の開発 (テーマ3)

都産技研 研究員 梁川正一
 酸化触媒の性能を向上させ、また長期間にわたり活性が低下しない耐久性の付与と、成形法について検討を行ないました。さらに、これによって得られた触媒を塗装乾燥炉用VOC処理装置に利用していきます。



(a)ハニカム体 (b)一部拡大写真

図5 ハニカム体に触媒を担持

③塗装乾燥炉用VOC処理装置の開発

(テーマ3)

都産技研 研究員 小島正行
 塗装工場の乾燥炉から排出されるVOCの中
 小工場向けの小型・省エネタイプの処理装置試
 作機を開発しました。

- VOC : VOC (Volatile Organic Compounds : 揮発性有機化合物) とは、トルエンやホルムアルデヒドなど、常温で蒸発・気化する化合物。
- PM2.5 : PM2.5 (Particulate Matter 2.5 : 微小粒子状物質) とは、直径が2.5μm以下の超微粒子。VOCから二次的に生成されるといわれている。

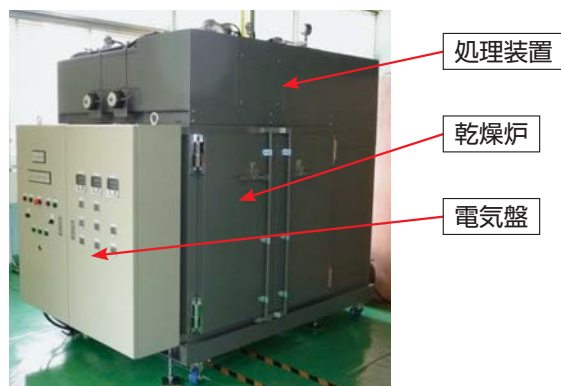


図6 VOC処理装置の試作機

④VOC浄化技術評価方法書について

(テーマ2)

東京大学大学院新領域創成科学研究科 教授 柳沢幸雄
 VOCの大気中での反応を解析して評価することで、VOCの安全な処理技術を探求しました。また、塗装工程のVOC排出実態を分析し、環境への影響の評価を進めています。そして、これら評価結果等をまとめることで、VOC浄化技術を評価できる評価方法書の作成も進めています。

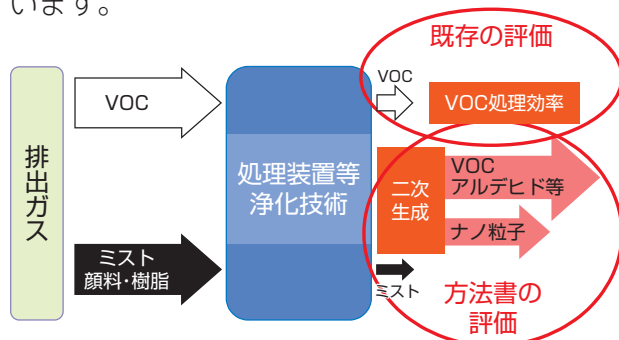


図7 評価方法書の位置付けのイメージ

⑤VOC対策とPM2.5対策の関わり (テーマ2)

(財)東京都環境整備公社東京都環境科学研究所
 主任研究員 横田久司

東京都の環境行政と連携してPM2.5の分析と評価を実施しました。また、本テーマでは、既に電気移動度分級器 (DMA) を改良した粒度分布測定装置を開発しており、これをさらなる改良及び機能の付加を進めています。

本プログラムは、平成23年11月をもって終了し、平成23年12月以降は、成果の製品化・商品化に向けて事業を推進する予定です。

ご質問などがありましたら、下記までご連絡ください。

地域結集事業推進室 <西が丘本部>

小坂 幸夫、城 照彰 TEL 03-3909-2151

内線 469、470

E-mail: create@iri-tokyo.jp

ファッショントレンド・用語解説

ファッション動向を知る上で、注目されるキーワードについて解説します。

「東京ガールズコレクション」(TGC)

若い女性向けのリアル・クローズ（現実性のある服）を対象としたファッションショー（図1）、服飾販売及びライブを同時に行うイベントです。主催は携帯電話向けの女性ファッション通販サイトgirlswalkerを運営する株式会社ブランディングを中心とした実行委員会です。日本への誘客のため国土交通省、外務省が後援しています。ファッション性のある普段着、人気モデルに着せて舞台上やインターネットで配信し、その場で携帯サイト、ネットサイトで販売しています。現在は、TGCより若い10代女性を対象とした「渋谷ガールズコレクション」(SGC) が生まれています。



図1 TGCファッションショー

「アメリカファッション協議会」(CFDA)

CFDA (Council of Fashion Designers of America) ファッションアワードは、アメリカファッション協議会からファッション界で顕著な貢献を残した人に贈られる賞のことです。毎年6月開催のCFDA表彰式ではアメリカを基盤にビジネス展開するデザイナーが一同に会し、その中から選ばれます。ファッション界のオスカー賞ともいわれ、2010年、最も荣誉ある「ウィメンズウェア・デザイナー・オブ・イヤー賞」にマーク・ジェイコブス氏（ルイ・ヴィトンのプレタポルテ・デザイナー）が選ばれました。

「ジェット・セッター」(Jet setter)

自家用飛行機で仕事やプライベートで世界を飛び回るお洒落なお金持ちの人々のことです。セレブに続くファッションリーダーとして関心が集まっています。1年に何度も海外へ出かけるため、各パーティーのドレスは必需品です。ジェット・セッター筆頭のキャサリン・ゼタ・ジョーンズやドリュー・バリモアなどのハリウッド女優御用達の南米ブランド「Tramando (トラマンド)」のシワにならないドレス（図2）は、多くのジェット・セッターの支持を得ています。デザイナーのマルティン・チュルパ氏はテキスタイル・デザイナー出身で、デザイン・コンセプトは「Second Skin第2の皮膚」。素材にこだわり通気性、肌触りを重視したコレクションを発表しています。



図2 Tramandoドレス

「リセッションニスタ」(Recessionista)

「ファッションに敏感な人」を意味する「ファッションニスタ」(fashionista) をもじった言葉で、英語の「Recession (景気後退)」と引っかけた造語です。不景気に流されず、自分スタイルで上手に買い物を楽しむ人、といった意味で使われています。現代のリセッションニスタはピカピカの新品ではなく、古着から掘り出しものを見つけるなど、新品にはない風合いや時代感、気品、風格を探ることのできる「おしゃれ上手な人」を指しています。

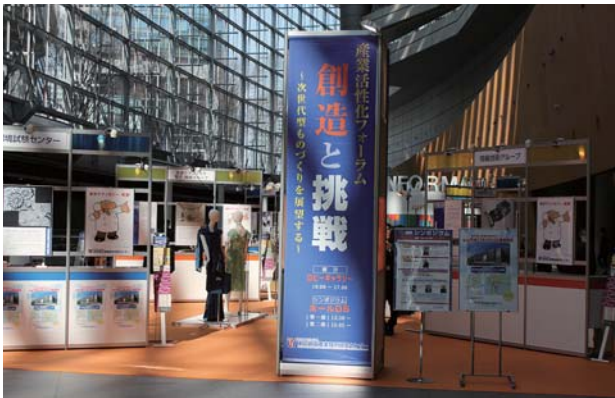
事業化支援本部 <墨田支所>
藤田 薫子 TEL 03-3624-3996
E-mail: fujita.kaoruko@iri-tokyo.jp

都産技研イベント開催レポート

産業活性化フォーラム 創造と挑戦

～次世代型ものづくりを展望する～

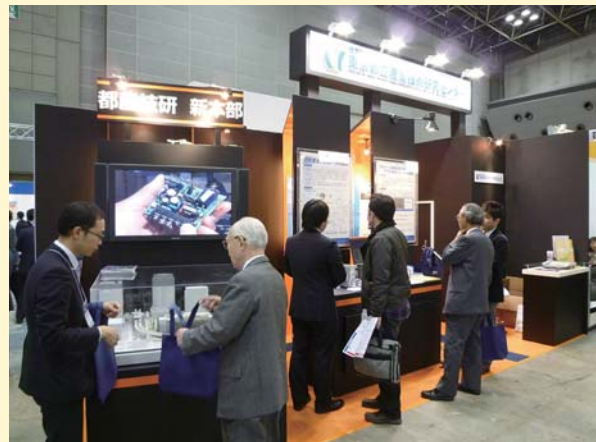
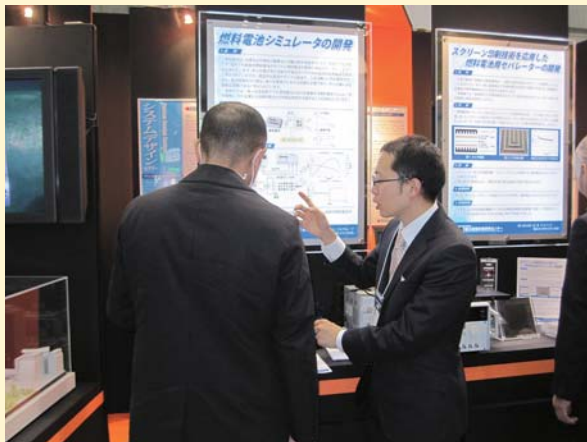
都産技研は、3月9日、東京都千代田区の東京国際フォーラムで、「産業活性化フォーラム」を開催しました。平成23年、都産技研新本部の開設に先駆け、新本部で提供する支援メニューを多角的に紹介することを目的に実施しました。シンポジウムと展示を行い、約210名ほどの方に参加をいただきました。基調講演「『課題先進国』日本が目指すべき社会」と題し、三菱総研理事長/東京大学元総長小宮山宏氏は、「『坂の上の雲』の時代は終わった。先進国は『雲』がない国であり、国の在り方、進むべき道を自分で決めなくてはならない。日本もその覚悟とともに新たなものづくりに挑もうではないか」と、参加者を励まされました。



FC EXPO 2011 ～第7回 水素・燃料電池展～に出展

3月2日～4日、東京ビックサイトで開催された「水素・燃料電池展」に出展しました。新エネルギーに関する同時開催の展示会を含め、会期3日間で約9万名もの来場がありました。

都産技研ブースでは、様々な温湿度下での燃料電池の出力を模擬する燃料電池シミュレータの開発や、スクリーン印刷技術を応用した燃料電池用セパレーターの開発についての研究紹介を行い、多くの来場者があり、熱心に研究員と話をする場面が見られました。併せて新本部で展開する事業のパネル展示を行いました。

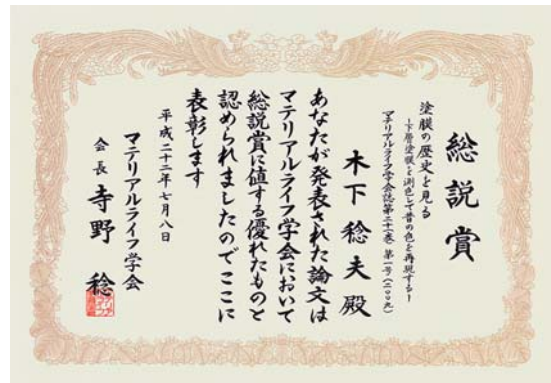


経営企画部 広報室<西が丘本部>

平成22年度職員の受賞

都産技研は中小企業の皆様の技術的課題を解決するために、研究開発や製品開発支援などの事業を実施し、得られた成果を研究報告や展示会出展などで情報発信しています。このたび、研究開発等の成果に対し、学協会から表彰されました。

- * 日本鑄造工学会関東支部特別功労賞
先端加工グループ 佐藤 健二
- * 電気設備学会九州支部優秀業績賞
エレクトロニクスグループ 栢 健一
- * 情報処理学会大会奨励賞
経営情報室 阿部 真也
- * 日本トライボロジー学会技術賞
先端加工グループ 玉置 賢次
- * マテリアルライフ学会総説賞
デザイングループ 木下 稔夫
- * 米国電気電子学会国際会議HSI2010論文賞
デザイングループ 佐々木智典
- * 文化財保存修復学会奨励賞、高分子分析討論会国際会議ポスター賞
デザイングループ 神谷 嘉美



マテリアルライフ学会総説賞

今後も各方面から高い評価を受けられるよう研究開発事業、製品開発事業を行い、成果の普及を行って参ります。

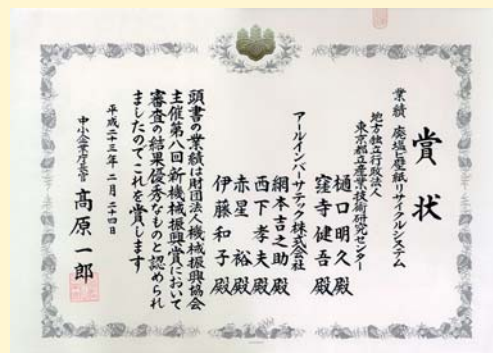
経営企画部 経営企画室<西が丘本部>

第8回新機械振興賞の受賞 ～廃塩ビ壁紙リサイクルシステム～

都産技研は、アールインバーサテック株式会社と共同でリサイクル率が1%未満のポリ塩化ビニル（塩ビ）系壁紙の再利用技術を確認し、その事業化に成功しました。

今回確立した技術は、廃塩ビ壁紙を、ポリ塩化ビニル樹脂粉体とパルプ繊維とに分離回収できることから、廃材が有価物として再生ペレットや再生紙に利用可能となりました。

この研究成果は、平成23年2月、財団法人機械振興協会の第8回新機械振興賞「中小企業庁長官賞」を受賞しました。



繊維・化学グループ <多摩テクノプラザ>

樋口 明久 TEL 042-500-1290 E-Mail: higuchi.akihisa@iri-tokyo.jp

都産技研ご利用の皆さまへ

地震の影響による電力の需給ひっ迫に伴い休止していた 環境試験などのご利用の再開

電力の需給ひっ迫に伴い休止していた環境試験などのご利用を再開しました。
東京電力管内の不測停電や節電協力による試験中断の可能性をご承知いただいた上で、依頼試験および機器利用などを受付けています。

地震の影響による新本部への移転延期に伴い、西が丘本部と駒沢支所で休止していた依頼試験、機器利用などについても再開した項目を順次ホームページでお知らせしています。
(駒沢支所は3月末に閉鎖し、その業務は西が丘本部で実施しています。)

詳細は、担当部署または下記までお問い合わせください。

- お問い合わせ 東京都立産業技術研究センター 総合支援相談窓口 TEL 03-3909-2161
技術経営支援室 上部、荒川（内線262）
経営企画室 片桐（内線240）、上野（内線241）

(((東京都ベンチャー技術大賞募集開始)))

「東京都ベンチャー技術大賞」は中小企業が開発した革新的で将来性のある製品・技術を表彰することにより、東京の産業の活性化と雇用の創出を図ることを目的とした制度です。

このたび2011年の募集を開始します。時代を創る革新的な製品技術のご応募をお待ちしています。

- 応募対象 都内に主たる事業所があり事業を営む中小企業または個人事業主が、開発し販売する商品化から5年未満の製品・技術
- 賞 金 大賞：300万円、優秀賞：150万円、奨励賞：100万円、特別賞：50万円
- 応募締切 平成23年5月27日(金)必着
- 応募方法 詳細は産業労働局ホームページをご覧ください。
URL <http://www.sangyo-rodo.metro.tokyo.jp/shoko/sogyo/venture/venture.html>
- お問い合わせ 東京都産業労働局 創業支援課創業支援係
TEL 03-5320-4763 FAX 03-5388-1462
E-mail: S0000474@section.metro.tokyo.jp

臨海青海エリアに開設する新本部 ～ 新本部施設のご紹介～

5月17日に予定していた新本部での開業は延期せざるを得ない状況となりました。移転までの間、新本部の魅力をご紹介します。

新本部の外観

臨海青海エリア（江東区青海2-4-10）に、平成20年12月着工した建築工事は、図1のように、平成23年度早期竣工を目指し、着々と準備が進められています。



図1 新本部全景
(H23.3月撮影)

相談室、研修室、会議室

図2は、お客様の技術相談や依頼試験の受付スペースで、相談室として施設内に22室設置しました。個室ブースとしてお客様の利便性と情報セキュリティに配慮しました。



図2 相談室
(H23.3月撮影)

図3は、施設内に4室ある研修室です。各種セミナーや講習会の開催を予定しております。

図4は、施設内に大小5室ある会議室のうち、5階にある新本部内で一番大きな会議室です。産学公などで大人数のシンポジウムなどにも対応できるスペースです。



図3 研修室



図4 会議室

(H23.3月撮影)

講堂、図書室、食堂

図5は、講堂で約200名収容できる施設です。図6は、都産技研利用者も利用できる図書室の閲覧コーナーです。図7は、食堂で比較的眺望の良い、誰もが利用できる施設です。



図5 講堂



図6 図書室(閲覧室)

(H23.3月撮影)



図7 食堂

(H23.3月撮影)

新本部に関してご質問のある方は、下記にご連絡下さい。

経営企画部 新拠点準備室 <西が丘本部>
山本 克美 TEL 03-3909-2176
E-mail : yamamoto.katsumi@iri-tokyo.jp